

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月17日（火）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、赤澤内閣府副大臣、岩井国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）中日本高速道路株式会社取締役常務執行役員保全企画本部長 源島良一君

（質疑者）平口洋君（自民）、岡本三成君（公明）、広田一君（立民）、松田功君（立民）、山本和嘉子君（立民）、城井崇君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、古川元久君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 平口洋君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 厳しい経営状況に鑑み、中小企業に対しては実質無利子の融資等が行われているなか、航空会社に関しては、国内線の着陸料及び停留料の引下げが行われている一方、国際線に対する支援策のない状況を踏まえ、大手の航空会社に対して更に一步踏み込んだ支援を行う必要性
  - イ 雇用調整助成金の特例措置に関し、本年12月末現在の予算残額の見込額、期限を今年度末まで延長する見通し、その場合に十分な予算を確保する必要性及び必要予算額に対する見解
  - ウ G o T o トラベル事業について、民間事業者に対する委託費及び手数料の額並びに行政機関を直接活用しなかった理由
  - エ G o T o トラベル事業をゴールデンウィーク頃まで延長する要望に対する見解
- （2） 中国・韓国の造船業との厳しい競争をしなければならない我が国造船業に対し、市場競争を歪めないように留意しつつ、中国・韓国が行っている政府からのそれぞれの支援と同様の効果を持つ支援等を行う必要性
- （3） 河川及び道路の国直轄管理区間の見直し
  - ア 都道府県等が管理する一級河川の区間において、気候変動によって現に洪水等の甚大な災害が発生し、高度な管理が求められるようになってきている状況を踏まえ、国直轄管理区間への管理区分の見直しを行う必要性
  - イ 道路の老朽化が進行する中、早期・緊急に措置を講ずべき状態と判定区分された橋梁について、国管理分は96%措置着手済である一方、地方分の措置着手済が低いことを踏まえ、国直轄管理区間の見直しを行う必要性
- （4） 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後の新たな対策の必要性に対する大臣の認識

### 岡本三成君（公明）

- （1） 住宅政策におけるURの役割
  - ア 格差問題解消の第一歩としての生活の基盤の確保のため、今後、URが住宅セーフティネットとして果たすべき役割に対する大臣の認識
  - イ 長年UR賃貸住宅に居住しているにもかかわらず、高齢化に伴う収入減によって家賃負担が困難になった者が退去を余儀なくされることがないように、家賃支援の拡充や、家賃が低廉な間取りの他のUR賃貸住宅への優先的な転居を可能とする事前登録制の創設等の工夫を行う必要性
- （2） バリアフリー化
  - ア 駅単位でなくホーム数を基準にしたホームドアの整備目標策定の必要性、及びホームドア整備に対する国の更なる支援の必要性
  - イ 様々な障害者団体から広く意見を聴取、検討し、最先端の技術の活用をする等して車椅子の通行

の障害とならない点字ブロックを導入する等、全ての人が使いやすくなるようなバリアフリーの全体最適化を目指す必要性

- (3) 顧客のニーズに応じるための公共交通機関の新技术の導入や、国土交通省所管の資格取得の援助等  
人材確保の支援の必要性

#### 広田一君（立民）

中央自動車道天神橋他6橋耐震補強工事（平成30年度）（以下「7橋耐震補強工事」という。）における施工不良問題

- ア 防災・減災の観点からの本問題に対する認識並びに真相究明の必要性に対する大臣の所見と決意
- イ 発注者である中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）によるコンクリート施工管理要領に従った鉄筋、型枠、コンクリート打設等の各検査
  - a 各検査を実施したにもかかわらず施工不良が見抜けなかった可能性
  - b 各検査の実施日時等の把握状況
- ウ 施工不良が判明している緑橋の竣工検査及び引渡し
  - a 竣工検査及び引渡し実施の有無
  - b 2回目のコンクリート打設において必要な立会検査をしていないにもかかわらず竣工検査及び引渡しを認めた理由
- エ NEXCO中日本における第三者委員会による調査だけでなく国土交通省において同問題の検証を行う必要性
- オ 本問題の原因に対するNEXCO中日本の現場の意見
- カ 緑橋の耐震補強工事における鉄筋、型枠及び出来形検査の実施の有無
- キ NEXCO中日本として認識している問題点
- ク 7橋耐震補強工事の予定価格、落札金額、落札率及び最終的な契約金額
- ケ NEXCO中日本の発注工事において設計変更により予定価格から最終的な契約金額が2倍以上になった事例
- コ 7橋耐震補強工事における設計変更額の算定方法
- サ 7橋耐震補強工事における設計変更の具体的な理由
- シ 7橋耐震補強工事について昼間工事から夜間工事への変更に伴い増加した金額及び増額理由の具体的内容

#### 松田功君（立民）

- (1) 建設キャリアアップシステム
  - ア 建設キャリアアップシステムの期限を含めた具体的な取組方針
  - イ 技能レベルに応じた賃金支払の実現に向けた具体的施策
- (2) 公共工事設計労務単価
  - ア 令和6年に建設業に対しても働き方改革関連法が全面適用されることを踏まえ、引き続き公共工事設計労務単価を引き上げる必要性
  - イ 下請業者が雇用に伴う必要経費や利益を確保するための具体的施策
- (3) 建設労働者の賃金・給与が減少することなく建設工事の週休2日を実現するための具体的施策
- (4) 改正公共工事品質確保法の運用指針に基づく下請業者の労働者への賃金支払及び適正な労働時間確保の実態把握についての現状と今後の施策
- (5) 著しく短い工期の禁止違反に関する下請業者からの通報において通報者が不利益を被らないための方策及び通報しやすい環境整備の必要性
- (6) 宅配便サービスの価値を下げ、再配達を増加させている一因といわれている「送料無料」という表

現を、「送料は弊社負担」等の適正な表現に変更する必要性についての大臣の見解

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大により危機に瀕している公共交通の維持確保のための具体的支援策

#### 山本和嘉子君（立民）

(1) 交通運輸産業

ア 交通運輸産業はコロナ禍にあってもサービスの維持を求められるエッセンシャルサービスであり、その従事者はエッセンシャルワーカーであることについての大臣の所感

イ 経営規模にかかわらず交通運輸産業を支援するための税制上の特例措置等の必要性

(2) G o T o トラベル事業

ア 第3波に対して事業を止める基準と事業の延長に対する大臣の見解

イ 宿泊事業者が事業に未登録の理由及び事業に参加を促す方策を検討する必要性

ウ G o T o トラベル事業を見直し、ウィズ・アフターコロナ時代の持続可能な観光への転換策として平日割引等を活用する必要性

(3) 海上保安庁

ア 尖閣諸島周辺海域の警備や大和堆での違法漁船の取締等の業務拡大に対して定員増員及び装備拡充の必要性

イ 昨今の諸外国による我が国周辺海域での活動の活発化を受けて、我が国の道路や治水のための予算や人員の削減がないよう、海上保安庁の予算や定員を国土交通省の枠とは別にする必要性

(4) 中国や韓国による自国の造船事業者に対する公的支援が世界の造船市場を歪曲する一因となっている状況に対し、我が国の競争力強化につながるような支援と環境整備を行う必要性

#### 城井崇君（立民）

(1) G o T o トラベル事業

ア 北海道、東京、大阪で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られる現状を踏まえ、国がそれらの地域を事業の対象から除外し又は地域の判断で対象から除外できるようにするとともに、除外地域に対する追加的な支援を行う必要性

イ 北海道が札幌市と道内他地域との往来自粛等を要請した場合における国の対応

(2) 中央自動車道天神橋他6橋耐震補強工事（平成30年度）における施工不良問題について、発注者であるNEXCO中日本の不適切な施工管理等に対する大臣の認識

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道事業者が厳しい経営状況にあることを踏まえ、大企業も含めて、充実した資金繰り支援を行う必要性

(4) 災害復旧に関し、鉄道軌道整備法に基づく災害復旧事業の対象とならない路線について、予算措置や同法の適用対象の拡大による支援を実施する必要性

(5) 自動車に係るユーザーの負担軽減

ア 自動車関連税制を簡素、公平、ユーザー重視の観点から見直す必要性に対する大臣の見解

イ 車体課税の抜本見直しとして、将来的な全面廃止を前提とした自動車重量税の「当分の間税率」の廃止並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割も含めた税率引下げを講ずることに対する大臣の見解

ウ 燃料課税の抜本見直しとして、「当分の間税率」の廃止、簡素化及び二重課税の解消を行うことに対する大臣の見解

エ 自動車の使用に係る負担軽減として高速道路料金の引下げ及び事業用自動車に係るサポカー補助金の支給対象年齢引下げを行うことに対する大臣の見解

(6) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後の防災・減災のための予算確保に係る具体像

**高橋千鶴子君（共産）**

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 日本医師会の会長が第3波と考えてよいとする現在の感染状況に対する政府の認識
- イ 感染者数が増加する中でG o T o キャンペーンを続けることに係る内閣府の認識
- ウ 情報公開と徹底した検査を行った青森県におけるクラスター対応を踏まえて、今後の感染拡大防止のための対策の在り方

(2) G o T o トラベル事業

- ア 事業が感染症拡大に影響している懸念及び事業の見直しをする必要性についての大臣の認識
- イ 観光庁が実施した企画競争の入札説明書に「事業実施中の見直し」について記載がなかった理由
- ウ 当初経済産業省が実施した企画競争の募集要項と企画競争入札説明書では「事業実施中の見直し」について表現が異なることについて大臣の認識
- エ 事業の対象を観光を主たる目的とすること等に狭めた理由及びスポーツ合宿やM I C Eについての地域振興への効果に対する見解
- オ 予算配分の状況
- カ 予算の配分を実績ベースで行うことにより予算が大手に集中する仕組みとなっていることに対する大臣の認識
- キ 高い宿泊プランを扱っている大手の旅行サイトに予約が集中している実態について大臣の認識
- ク 想定している事業の延長期間及び予算規模
- ケ 残りの予算の配分を行う場合にも地域重視の企画に事業の見直しを行う必要性について大臣の認識

**井上英孝君（維新）**

G o T o トラベル事業

- ア 予算配分の仕組み
- イ 地域別の予算枠が撤廃されたことにより、事業の利用が特定の地域に偏るのではないかと懸念に対する見解
- ウ 申込み形態別の利用実績
- エ O T A（オンライン・トラベル・エージェント）への予算が不足した場合の追加配分の有無
- オ 地域共通クーポン
  - a 電子クーポン取扱店舗の実態及び取扱店舗数増加に向けた今後の対応
  - b コンビニエンスストア等全国展開している店舗においてもクーポン使用が認められているのは事業の趣旨に反しているのではないかと意見に対する大臣の見解
- カ 事業期間延長についての大臣の見解
- キ 観光戦略実行推進会議において菅内閣総理大臣より年末までの策定の指示があった観光政策プランについて現在の検討状況

**古川元久君（国民）**

(1) G o T o トラベル事業

- ア 今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては事業の見直しを行う必要性
- イ 事業を見直す際の基準及び手順を事前に明確化する必要性並びに事業見直しに伴うキャンセル料の国の負担
- ウ 事業見直しの際に必要なと考えている一定の周知期間の具体的な日数

- エ 事業のこれまでの成果、問題点についての分析及び評価
- オ 公平性、公正性の観点から事業を見直す必要性についての大臣の見解
- カ 事業の来年1月以降の延長についての大臣の見解
- (2) 公共交通機関への支援策
  - ア 公共交通機関の乗客が増加することを目的とする需要喚起策を講じる必要性についての大臣の見解
  - イ 従前の施策とは異なる公共交通機関に対する支援策を検討する必要性